

平成 27 年度 事業報告

当機構の目的を達成するため、次に掲げる事業を行った。

1 評議員会・理事会開催状況

会 議 名	開 催 日	審議事項等の内容
平成 27 年度第 1 回通常理事会	平成 27 年 6 月 9 日 ホテルオークラ福岡	<ul style="list-style-type: none">・平成 26 年度事業報告・平成 26 年度財務諸表・平成 27 年度第 1 回定時評議員会の書面開催及び提出議案・業務実施状況報告
平成 27 年度第 1 回定時評議員会	平成 27 年 6 月 30 日 書面による評議員会	<ul style="list-style-type: none">・平成 26 年度財務諸表・役員（理事・監事）の選任・平成 26 年度事業報告（報告）
平成 27 年度第 1 回臨時理事会	平成 27 年 6 月 30 日 書面による理事会	<ul style="list-style-type: none">・理事長・副理事長の選任
平成 27 年度第 2 回臨時理事会	平成 27 年 9 月 4 日 書面による理事会	<ul style="list-style-type: none">・平成 27 年度第 1 回臨時評議員会の書面開催及び提出議案
平成 27 年度第 1 回臨時評議員会	平成 27 年 9 月 25 日 書面による評議員会	<ul style="list-style-type: none">・理事の選任
平成 27 年度第 2 回通常理事会	平成 28 年 2 月 10 日 ホテル日航福岡	<ul style="list-style-type: none">・平成 28 年度事業計画・平成 28 年度収支予算・業務実施状況報告

※書面による理事会・評議員会の開催日は、決議書の作成日

2 事業の概要

(1) 学術研究に関する広報活動事業

① セミナー・説明会等の開催

i 「九州大学学術研究都市セミナー in 名古屋」

- ・テーマ：「持続的な水素社会の実現を目指す九大学研都市」
- ・開催日時：平成27年10月21日 14:00～18:30
- ・開催場所：名古屋観光ホテル
- ・参加者数：164名

ii 「第11回九州大学学術研究都市情報交流セミナー」

- ・テーマ：「～変わりゆく九州大学の姿～伊都キャンパスへの移転と社会に貢献する諸研究」
- ・開催日時：平成27年7月28日 14:00～18:30
- ・開催場所：ANAクラウンプラザホテル福岡
- ・参加者数：101名

iii OPACK交流会の開催

九州大学の研究者と地場企業の交流、産学連携の契機づくりの場を提供するため、(一財)化学物質評価研究機構(CERI)と連携し公開講座並びに交流会を開催した。「CERI公開講座」(OPACK共催)

- ・開催日時：平成27年6月13日～平成27年11月28日(年14日間開催)
- ・開催場所：福岡市産学連携交流センター 交流ホール
- ・参加者数：約560名

「OPACK交流会」

- ・開催日時：平成27年7月25日、平成27年11月28日
- ・開催場所：九州大学伊都キャンパス内「天天」
- ・参加者数：55名

iv その他出展活動

- ・エコテクノ2015～地球環境ソリューション展～(10/7～10/9、西日本総合展示場)
- ・nano tech 2016(1/27～1/29、東京ビッグサイト)
- ・FC EXPO 2016(3/2～3/4、東京ビッグサイト)

② 国省庁等への要望活動

i 国省庁等への要望活動

平成27年7月29日、関係省庁(内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省の1府3省庁16関係課等)に対し、九大学研都市の現状説明並びに学研都市構想の推進に必要な事項に関する要望活動を実施した。

ii 地元選出国會議員等への要望活動

- ・國會議員等への訪問活動(7/29、1/28：年2回実施)

③ 九大学研都市情報のプラットフォーム

i ホームページの活用

当機構の活動についての情報発信を行った。

ii メールマガジンの発行

九大学研都市の活動並びに関係機関・団体等の情報をタイムリーに発信した。
(年28回)

iii 機構ニュース「OPACKめる」の発行

理学系の移転やマス・フォア・インダストリ研究所の紹介、九大の研究シーズ、当機構の事業活動等に関する情報提供のため、機構ニュース「OPACKめる」を発行した。

- ・発行号数：3回（※1月、3月）※1月は合併号
- ・発行部数：各号2,500部

④ その他の広報活動

i プラズマディスプレイの活用

JR九大学研都市駅に、情報発信ツールとしてモニターテレビを設置し、九大学研都市の情報や九州大学の情報など、様々なコンテンツ情報を発信した。

ii 東京、関西の九大同窓会を通じて学研都市の情報発信を行った。

(2) 産学官の共同研究による研究開発支援事業

① 分析クラスター形成推進事業

新物質・新技術の研究開発や研究成果の実用化に必要な「計測・分析」の機能に対する企業・研究機関等の需要増大に着目し、九大学研都市における分析クラスター形成への取組みとして「第56回分析化学講習会」の開催を支援した。

- ・開催日時 平成27年8月5日～平成27年8月7日
- ・開催場所 九州大学伊都キャンパス、福岡市産学連携交流センター
- ・参加者数 70名

② 最先端研究プロジェクトの支援

九大学研都市の研究開発拠点形成、立地促進に向け、最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）のプロジェクト等を積極的に支援した。

- ・「有機EL討論会10周年記念公開シンポジウム」の支援
- ・有機光デバイス展示台作成の支援 ほか

③ 九大理農系分野に対する最先端プロジェクト推進支援

九州大学理農系との共同研究の可能性について情報収集を行った。
理農系分野のセミナーや発表会等に参加し情報収集を行った。

- ・糸島市九州大学連携研究助成金研究発表会
- ・機能性食品表示制度説明会

④ 九大研究シーズ発表会

九大産学官連携本部と共同で九大の研究者による講演と若手研究者によるパネル展示などのシーズ発表会を開催

- ・開催日時 平成28年2月9日
- ・開催場所 セントラーザホテル博多
- ・参加者数 115名

⑤ 九大の知的財産を活かした起業・事業化支援

nano tech 2016 で九大発ベンチャー企業の知財や製品を展示PRした。

⑥ 学研都市を実証フィールドとする研究プロジェクト

九大学研都市を実証フィールドとする産学官連携研究プロジェクトの創出を図るため、他の学研都市における取組み・課題や、4つのコアターゲット分野以外のテーマ検討に関する情報収集を行いながら、当エリアにおける実証実験プロジェクトのテーマを調査した。また、九州大学共進化社会システム創成拠点(COI)との連携を検討した。

⑦ 超高压電子顕微鏡フォーラム

九州大学超顕微解析研究センターと連携して、九州大学保有の電子顕微鏡を民間企業に開放するフォーラムの運営並びに勧誘活動を実施した。(会員企業数：6社)

また、ナノテク産業化基盤技術の有効活用及び高度化と融合を目指した超高压電子顕微鏡フォーラム研究・技術懇談会を平成28年3月11日に九州大学伊都ゲストハウスにて開催した。

(3) 産学連携交流支援事業

① 都市形成事業

九大学研都市構想の実現・企業立地の促進に求められる「地域科学技術システムの構築」と「快適空間の形成」に向けて、その具体化に必要な取組みを行った。

- i アーバンデザイン会議九大の開催 (5回/年)
- ii 外国人にも住みやすい環境整備の一環として昭和自動車(株)の協力により、バス停の英語併記を改善
- iii 九大学研都市交通手段検討会の開催 (1回/年)
- iv 地域交流イベント(お祭り等)の開催 (1回/年、約5,000人来場)

② 産学連携交流センターとの連携事業

産学官連携の先導的役割を果たす「福岡市産学連携交流センター」が実施するナノ・バイオを中核とした様々な取組みを関係機関と連携して行うとともに、同センターの九州大学の研究者や入居企業との交流を行った。

- i 九大学研都市における計測・分析機器ネットワークの構築に関する検討協議
- ii 計測・分析に関する相談等の窓口機能の構築に関する検討協議
- iii 学研都市内の分析機器の活用を図る「分析NEXT」支援
- iv 施設入居者の発掘 など

③ 九大学研都市産学連携推進会議

学研都市内に進出・立地する研究機関、企業、団体の連携を図るための推進会議を平成28年3月23日に開催し、12団体が参加した。

(4) 研究機関等の立地支援事業

① ほたる、タウンオンキャンパスへの企業誘致活動等

企業誘致の重点分野である「水素エネルギー」「ナノテクノロジー」「半導体」「自動車」の4分野の企業に対し九大学研都市の強みをアピールし、誘致活動を行った。

平成27年度は、「水素エネルギー製品研究試験センター (HyTReC)」、「最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA)・有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i³-OPERA)」、「三次元半導体研究センター・社会システム実証センター」の利活用の可能性の高い企業や、過去訪問企業のうち重点4分野に注力していると思われる企業などを中心に訪問活動を実施し、全国の水素エネルギー分野23社、ナノテク・バイオ分野15社、半導体分野10社、自動車分野10社、その他29社、公的機関36機関の合計123社・機関への訪問活動を行った。今年度の取組みで関東地域と九州地域の企業5社がエリア内研究施設との共同研究や施設利用を開始した。

② 企業向け現地説明会の開催

九大学研都市への企業・研究所の誘致を推進するため、各立地用地の開発状況や産学連携施設、九州大学伊都キャンパスの先端研究施設及び周辺の魅力的な環境などを視察する現地説明会の案内を行ったが、企業毎の個別視察の要望が多数あったことから、申込みがあった企業全て個別に視察案内を行った。

・実施回数23回、参加者109名（企業：11社38名、団体等：12団体71名）

③ 研究サポート企業等の誘致

研究活動をサポートする様々な分野について九大学研都市エリアへの機能集積を進めるために誘致活動を行った。

事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構
理事長 貫 正 義

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則
(平成十九年四月二十日法務省令第二十八号)

第四款 事業報告

第三十四条 法第二百二十三条第二項の規定により作成すべき事業報告及びその附属明細書については、この条の定めるところによる。ただし、他の法令に別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 事業報告は、次に掲げる事項をその内容としなければならない。

- 一 当該一般社団法人の状況に関する重要な事項（計算書類及びその附属明細書の内容となる事項を除く。）
- 二 法第七十六条第三項第三号及び第九十条第四項第五号に規定する体制の整備についての決定又は決議があるときは、その決定又は決議の内容の概要

3 事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項をその内容としなければならない。